

## 中 期 計 画 (2016年4月～2021年3月)

北九州国際交流協会では、2013年3月に長期ビジョンとして、「多文化を受け入れ世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」を策定し、ミッションとして、「外国人市民の社会適応支援と社会参画の促進」「協働による多文化共生のまちづくり」「多文化共生社会の担い手を育成」の3つを定めた。

さらに、このミッションに併せて策定した3年間の中期計画に基づき、2015年度まで外国人市民の支援など様々な事業を展開した。

日本の人口は、2008年をピークとして減少に転じ、2050年には1億人を割り込むと推計されている。また高齢化比率も、2030年には30%を超え、生産年齢人口比率もピーク時(1990年)の69.8%から2030年には58.1%まで減少すると推計されている。

本市においても、現在高齢化比率が28%を超えており、政令指定都市の中でも最も高齢化が進んでいる。また人口も減少傾向にあり、現状では96万1千人となっており、ピーク時から10万人も減少している。このため、労働力不足や地域活動の担い手の不足が本市の大きな課題となっている。

このような状況の中、本市の活力を維持していくためには、留学生などの外国人人材をいかに受け入れ、また彼らが活躍できる環境を整備していくことが重要となっている。

地方創生に向けて策定されたまち・ひと・しごと創生総合戦略の中でも、「アジアからの1万人の人材の呼び込み」や「留学生等の地元就職への支援」が打ち出されている。

また、現在策定されている北九州市国際政策推進大綱2016でも、「アジアにおける北九州ブランドグリーン成長都市を確立し、アジアから人・物・投資・情報が集まる都市」を目指すことが目標として掲げられ、「水ビジネスの国際戦略拠点を活用したアジア人材の受入れ」や「留学生等の海外高度人材の活用に向けた支援」などが打ち出されている。

今後予想される外国人市民の増加に対して、彼らが地域で活躍できるまちづくりや安全で安心して暮らせるまちづくりを進めていくうえで、北九州国際交流協会の果たす役割はますます重要となっている。

### 1 現中期計画(2013年4月～2016年3月)の主な成果

#### (1) 外国人市民支援事業

##### ア 相談体制の拠点整備

外国人市民人口が多く、地元区役所に直結した八幡西区コムシティと小倉北区役所内に「外国人インフォメーションセンター」を設置し、日・英・中・韓の4か国語による相談体制を整え、サービスの向上を図った。この拠点の整備により、相談件数が大幅に増えた。

## イ 地域日本語教室の開設と運営の支援

外国人市民が日本語を学習する機会を増やすため、地域日本語教室の新規立上げを支援するとともに、市民ボランティアのスキルアップのため、研修会を開催した。

## ウ コミュニティ通訳派遣の充実

### (ア) 行政通訳派遣の充実

行政通訳派遣業務については、英語・中国語・韓国語以外の多様な言語の外国人市民にも対応できるよう、通訳者の育成・登録にも力を入れるなど、派遣業務の充実を図り、派遣件数が大幅に増加した。

### (イ) 医療通訳派遣の開始

協会、北九州市、医療機関、民間団体などで構成された協議会において、日本語によるコミュニケーションが困難な外国人市民が医療機関に安心して受診できるように、医療通訳派遣システムを構築し、2012年度より医療通訳派遣を開始した。

## エ 外国人市民への防災支援の実施

外国人市民を対象に日本で起こる災害や緊急時の対策について基本的知識を学ぶ講習会を実施するとともに、災害時通訳サポーターの登録、フォローアップ研修を実施した。

また、「外国人向け防災啓発手ぬぐい」や「防災啓発シール」などを作成し、外国人市民への防災啓発にも努めた。

## (2) 行政・民間団体連携事業

### ア 民間団体の支援

北九州地域の国際交流団体ネットワークであるキーネットに加盟している62団体の相互の情報交換や連携を事務局として支援した。

### イ 民間団体との連携

民間団体が地域で実施している国際協力や多文化共生などの活動に対し、協会も積極的に共催・後援や広報面等でのサポートを行い、協働による多文化共生のまちづくりを推進した。

## (3) グローバル人材育成事業

### ア 留学生等の支援強化

留学生に就職先として地元企業にも目を向けてもらうため、2014年度初めて留学生と地元企業との交流会を開催した。その後、市や新たに設立された北九州市留学生支援ネットワークの枠組みで留学生の地元就職を促すため、セミナーや交流会が実施されている。

## イ 青少年交流の促進

姉妹都市である韓国・仁川広域市と青少年交流を実施し、その後、交流事業に参加した青少年が協会の事業にもボランティア等として積極的に参加するなど、将来のグローバル人材の育成に寄与できた。

## 2 新中期計画策定の趣旨

協会では、現中期計画期間内における取組みとして、先駆的な医療通訳派遣制度の創設や地域日本語教室との連携事業などを行い、一定の成果を上げたが、今後予想される外国人の急激な人口増加に対応して、外国人市民の生活環境の充実を図り、安全で安心して暮らせるよう、相談・コミュニケーション支援体制をさらに強化するとともに、多文化共生社会のすそ野拡大のため、外国人コミュニティとの連携や地域での担い手育成に着手しなければならないと考えている。さらに、外国人市民自身による外国人市民のサポート体制構築によって、多様性が力となる多文化共生推進を目指す必要がある。

以上のような趣旨を踏まえて、2016年度から5年間、重点的に取り組むべき事項を定めた新中期計画を策定するものである。

なお、重点的に取り組むべき事項は、多岐にわたっており、現在の協会の状況では、実現が厳しい事業も含まれているが、協会としては、外国人市民のエンパワメントを支援することが最も重要であると考えており、外国人市民も多文化共生社会の担い手として活躍できるよう最大限努力をしたいと考えている。

## 3 新中期計画の期間

2016年4月から2021年3月まで（5年間）

## 4 新中期計画の目標

### (1) 外国人市民の社会参画を促すエンパワメント支援

外国人市民からの様々な相談や依頼に対して、的確に対応し、多くの外国人市民から頼られる協会を実現するため、相談体制やコミュニケーション支援を強化する。希望する外国人市民のエンパワメント支援を行い、社会参画のサポートをする。

### (2) 地域の民間団体と連携・協働した多文化共生の地域づくり

多文化共生による活力ある地域づくりを目指すため、地域で活動する日本語教室などの民間団体との連携を強化する。

### (3) 担い手としてのグローバル人材の育成

外国人市民を支援するための外国人キーパーソンを発掘、育成するとともに、さらに市民センターなどを拠点として、担い手育成の仕組みづくりに着手する。

## 5 新中期計画の重点的な取組み

### (1) 外国人市民の社会参画を促すエンパワメント支援

#### ア 相談体制の強化

今後、外国人市民が増加することが予想されるため、現在3名の相談員の増員を図り、また、対応可能な言語を増やすことも検討する。

#### イ 行政通訳派遣業務の改善

日本語によるコミュニケーションが困難な外国人市民が行政窓口に来庁した場合に、随時対応できるシステムを検討する。

#### ウ 医療通訳派遣事業の改善

医療機関や外国人市民が利用しやすいシステムの改善を図るとともに、医療機関との連携を密にして、利用件数の増加を図る。

#### エ 日本語教室の改善

現在協会が実施している日本語教室を、会話が困難な初心者でも参加しやすい仕組みを取り入れ、新規参加者の増加を図る。

#### オ 地域で活躍するための外国人市民のエンパワメント支援

日本語教室に参加している外国人市民や外国人コミュニティのキーパーソンに地域で活躍できる機会を提供し、日本人と外国人の多文化共生を推進する。

### (2) 地域の民間団体と連携・協働した多文化共生の地域づくり

#### ア 国際交流団体の連携強化

北九州地域の国際交流団体ネットワークであるキーネット加盟団体が、相互に情報交換を行い、自らの活動のスキルアップが図れるよう、協会との連携を強化するとともに、会員相互の連携を促進する。

#### イ 地域日本語教室との連携強化

参加者の増加によるボランティアの不足など各日本語教室が抱えている課題や問題などについて、積極的に把握に努め、改善に向けた連携を強化する。

### (3) 担い手としてのグローバル人材の育成

#### ア 外国人コミュニティやキーパーソンの発掘、育成

外国人市民のコミュニティやキーパーソンとなる担い手を発掘、育成し、情報の収集や提供など連携して外国人市民への支援ができる体制を構築する。

#### イ 多文化共生を地域で支える担い手の育成

市民センターなどを拠点として、担い手育成の仕組みづくりに着手し、地域に根差した多文化共生の実現を目指す。

#### ウ コミュニティ通訳への外国人市民活用

外国人市民に対して、コミュニティ通訳への参加を積極的に勧誘し、地域を支える担い手として育成する。

エ 留学生に対する地元就職への支援

福岡県留学生サポートセンターや北九州留学生支援ネットワーク等との連携を強化し、留学生と企業の交流の場を提供するなど、地元就職を支援する。